（注）本月報は，主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

マダガスカル共和国月報（２０１７年２月）

主な出来事

- １日，国家独立選挙委員会は，選挙人名簿に９０５万人が登録したと発表。
- ８日，ＥＵ大使は，包括的で，自由で，民主的な選挙が望ましく，特定有力候補者が排除されることは論外であるとの立場を取った。
- １５日，ラジャオナリマンピアニナ大統領は，ＥＵ大使の選挙候補者の排除に反対するとの発言に対し反論した。
- ２１日，事前貨物申告（ＡＣＤ）制度の導入中止を求める経済界のコミュニケが発出された。

【内政】

- 選挙人名簿に１月末現在，９０５万人が登録

１日，国家独立選挙委員会（CENI）は，選挙人名簿の２０１７年１月３１日現在の暫定登録人数を公開した。９，０４９，８６７名が登録し，前年比４．３％増加した。（２日付ミディ紙，ヌーベル紙）

- ＥＵ大使の２０１８年大統領選挙に係る発言

８日，ＥＵ大使は，「ＥＵは包摂的（inclusive）で，自由で，民主的な選挙が望ましいと考え，２０１８年選挙に参加できなければならない」と述べた。２０１３年大統領選挙時のように，ラジョリナ元暫定大統領及びラヴァルマナナ元大統領が出馬しないとの政治合意があった「Ni-ni合意」の方式に反対であり，両者が排除されることは論外であるとの立場を取っている。また，高等法院（Haute Cour de Justice）設置を強く訴えている。（９日付ミディ紙）

- ローズウッド違法輸出

１０日，ローズウッド３４０本の違法輸出をしていた船舶がマスアラ（Masoala）岬で臨検され，１２名が逮捕され，トアマシナで収監された。１０日，マハファリ首相は，現地を視察し，同政権は一切不正取引を黙認しない旨述べた。（１１日付主要各紙）

- 国家選挙監視委員会が候補人排除を否定

国家選挙監視委員会（Comite Nationale de l'Observation des Elections　: KMF-CNOE）は，被選挙人資格の条件を満たす候補社を排除すべきではなく，特にラヴァルマナナ元大統領及びラジョリナ前暫定大統領に対する排除（exclusion）はあってはならない旨表明した。（１５日付ミディ紙）

- ラジャオナリマンピアニナ大統領のＥＵ大使の発言に対する反論

１５日，ラジャオナリマンピアニナ大統領は，ＥＵ大使が２０１８年大統領選挙の包摂性の確

（注）本月報は，主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

保が望ましいと発言したことに対し，「マダガスカルは主権国家であり，（２０１８年大統領選挙に関しては）外国人が決めることではない」と反論した。（１６日付ミディ紙）

- オノレ・ラクトゥマナナ上院議長が大統領を務める可能性

ラジャオナリマンピアニナ現大統領が２０１８年大統領選挙に出馬するのであれば，憲法の規定により３０日から６０日前までに辞職する必要があり，その間，新大統領就任まではオノレ・ラクトゥマナナ上院議長が大統領を務めることとなる。（１７日付ミディ紙）

- アンドゥアタペナカ（Andohatapenaka）の土地所有権を巡る係争

ララティアナ・ラヴルマナナ（Lalatiana Ravololomanana）市議会議員は裁判所に申し出て，アンドゥアタペナカの土地におけるアンタナナリボ市と TIKO 社（ラヴァルマナナ元大統領の企業）とのパートナーシップ契約に関する裁判所決定の無効を勝ち取った。（１８日付当地各紙）

- マダガスカル選挙サイクル支援計画（SACEM）署名式

２０日，ラクトマナナ国家独立選挙委員長（CENI）とカキョムヤ国連システム代表により，マダガスカル選挙サイクル支援計画（SACEM：Soutien au Cycle Electoral de Madagascar）に係る合意の署名式が開催された。（２０日付エクスプレス紙）

- 元首相府技術顧問の投獄

汚職防止刑事司法当局（CPAC）は，保護地区で違法な水産養殖場建設に関わった中国系企業の経営者で，元首相府技術顧問の地位にあった女性及びアンツォイムブンジョナ（Antsohimbondrona）市の市長２名の仮拘留を決定した。当該養殖場は，生物多様性保護のための法律が定める条件に違反し，建設許可，養殖場経営許可のいずれも取得していなかった。（２２日付エクスプレス紙）

【外政】

１．日本との関係

- 井原経済産業大臣政務官のマダガスカル訪問

８日から１０日，井原巧政務官一行がマダガスカルを訪問し，８日に大統領府において，ラジャオナリマンピアニナ大統領を表敬した。会談においては，両国がウィンウィンの関係を一層発展させるという目標を共有していること，アンバトビー・プロジェクト（住友商事が一部出資）がその協力関係を示す好例であることが強調された。（８日付大統領府 HP 及び当地各紙）

（注）本月報は，主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

● 外交戦略研究所（CEDS）主催シンポジウム開催

２３日，当地外交戦略研究所（CEDS）主催による国際シンポジウム「多極化する世界におけるインド大洋及び周辺域の安定のための地政学・経済上の展望」が開催され，小笠原大使がパネリストとして出席し，「海洋政策と日本の展望：自由で開かれたインド太平洋戦略」をテーマに講演を行った。（２４，２５，２８日付当地各紙）

● 深澤教授によるマダガスカル民話集に関する講演会

２４日，日本国大使館において，現地を訪れた東京外国語大学アジア・アフリカ研究所深澤秀夫教授による，同教授執筆の「マダガスカル民話集１・２」に関する講演会が開催された。（１１，２５，２７，２８日，３月１日付当地各紙）

● 囲碁大会の実施

２５日及び２６日，首都アンタナナリボにおいて，日本大使館及びマダガスカル滞日経験者同窓会（AAAJM）共催による囲碁大会が開催され，参加者は日本文化への関心を高め，理解を深めることにつながった。（２７日付当地各紙）

２．日本の経済協力

● 「マダガスカル WFP 経由連携食糧援助」引渡式

３日，チュレアールⅡ郡において，日本政府による「平成２８年度対マダガスカル WFP 経由食糧援助」引渡式が行われ，マダガスカル側からは国民教育省及び県知事，日本側からは小笠原一郎日本国大使を始めとする約１００名が出席した。同プロジェクトは，WFP 経由で当国南部の学校給食支援を通じ，２３０万米ドル及び米６２０トンの食糧援助に寄与すると共に，生徒の就学率向上を目的としている。（４日付当地各紙）

● 「漁業開発のための施設改善プロジェクト」引渡式

９日，トアマシナにおいて，日本の海外漁業協力財団（ＯＦＣＦ）が実施した「漁業開発のための施設改善プロジェクト」引渡式が開催され，マダガスカル側からはジルベール・フランソワ水産・漁業大臣を始め三閣僚及びトアマシナ県知事，日本側からは小笠原日本国大使及び竹中美晴ＯＦＣＦ理事長等，多数出席した（１０日及び１３日付当地各紙）。

３．諸外国・機関との関係

● ラジャオナリマンピアニナ大統領の中国訪問の準備

１３日，楊中国大使は，外務省でアタラ外務大臣と会談し，ラジャオナリマンピアニナ大統領の３月の中国訪問準備について話し合った。１月，王毅中国外交部長がマダガスカルを訪問した

（注）本月報は，主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

際，同大統領は，中国国家主席から正式に中国訪問への招待を受けた。（１４日付ヌーベル紙）

● ギュレン学校閉鎖及びトルコ人の逮捕

１６日，当地のギュレン学校「International Light College (College La Lumiere)」の在マダガスカルトルコ人の教職員計１４名が偽造査証等による不法滞在・就労の罪により逮捕された。１月当地を訪問したエルドアン・トルコ大統領の要請を受け，マダガスカル当局がギュレン学校を閉鎖に追い込む動きがあると見られている。（２２日及び２３日付ガゼット紙）

● 米国による警備艇の供与

２２日，米国が供与した警備艇「アンキオ」１隻の引渡式がノシベで実施され，ラジャオナリマンピアニナ大統領，ヤマテ米大使，国防大臣，海軍司令官等が参加した。同警備艇は，全長１１．４メートル，幅３．５メートル，時速４０マイルの速力で航続可能距離は約３００マイル，ソナー，水上レーダー，ＧＰＳナビゲーションシステム等，近代的システムを搭載している。（２３日付当地各紙）

【経済】

１．マクロ経済

● マダガスカル航空の広州便運行再開

マダガスカル航空が，１年間の休止期間を経て，２月１２日より，アンタナナリボ・広州直行便を再開した。エア・オーストラルとのコードシェア便で，エアバス３４０－３００を用いて，週２便（水曜及び日曜），アンタナナリボ－レユニオン（仏海外県）－広州間を運行する。（１５日付ミディ紙）

● ６月に新型バスが運行

１７日，運輸・気象大臣は，中国自動車メーカーDongfeng社と提携しているSMTPグループのID Motorsと共同で「知能型バス」運行プロジェクトの実施を発表した。同プロジェクトは，貨幣による運賃支払いの廃止，道路の安全性向上，公共交通分野の近代化を目的としており，本年６月２６日の独立記念日に開始される予定である。（１８日付ミディ紙）

● 事前貨物申告（ＡＣＤ）制度を巡る動き

マダガスカル諸港に発着する全ての貨物を対象とした､電子データを積み地で事前申告する事前貨物申告（ＡＣＤ：Advanced Cargo Declaration）制度については，２０１５年よりマダガスカル政府が導入を試み，民間企業等の反対により２０１６年３月１日に中止となった経緯があるが，最近政府が再び同制度の導入を検討している。現地米国大使館は，ＡＣＤが米国の沿岸警備

（注）本月報は，主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

上の規則上必要となる制度として説明されていることに対して，事実に反しているとして公式に否定したにも拘わらず，港湾・海運・水運庁は，依然としてＡＣＤの実施は国際的な要求に応じるものであると繰り返し強調している。（２０日付当地レクスプレス紙）

● ＡＣＤ制度中止を求める経済界の動き

２１日，マダガスカル経団連（ＧＥＭ）を始めとする国内企業団体等が，ＡＣＤ制度の中止を求めるコミュニケを発出した。２０１６年３月１日，民間セクターとして政府との間で，「マダガスカル全土を対象に港湾・海運・水運庁（ＡＰＭＦ）がその任を担う港湾の安全確保システムの設立に向け共同で作業を行う」と規定する合意に署名したにも拘わらず，現在まで協議がなされていない点を指摘した。（２２日付当地各紙）